

2025/2/8 開催 いけんひろば
こども政策を評価してみよう
いけんのまとめ

A 班（中学生～社会人年代 5 名） 2

B 班（中学生～大学生・大学院生年代 6 名） 7

A 班（中学生～社会人年代5名）

テーマ：地方自治体による結婚支援（地域少子化対策重点推進事業）

1. 出会いの場・機会を提供する結婚支援（結婚支援センター、マッチングシステム、相談員）の取組をより効果的なものにするためには？

○現行の取組に足りている／足りていないものは？

- 大学の若者支援に関心がある知り合いに子ども家庭庁の取組について知っているか聞いてみたが、知らない人が多かった。広報などの情報伝達が不足していると感じた。
- 確かに「会員数や利用者が少ない」というのが課題として挙がっていたので、広報が不足しているように思う。また、男女で利用者数の差が大きいことも課題と思われる。
- 行政が実施する結婚支援のほうが、民間企業が運営しているマッチングアプリよりも本気度が高い人が集まっているので、相手を探しやすいという側面はあるように思う。
- 行政が主催していることによる安心感や安全性は強みだと思う。
- 結婚に対する本気度が高い人が集まっているのは、能動的な人は広報がなくても自主的に集まっているからだと思われる。利用者層が結婚に対する意識が高い人に限定されてしまっているように思うので、もう少し受動的な人にも参加してもらえるような工夫が必要ではないか。
- 費用対効果についても考えたいが、結婚支援は長期的に効果が出る取組なので難しいかもしれない。
 - 比較対象がない状態では費用対効果を考えることが難しい。また、取組の成果が出たかどうかは数年後にはじめて分かるように思う。
 - 民間企業が実施しているサービスのデータと比較することが必要かもしれない。
- 先行して取組を始めている自治体での成婚率や参加者の推移に関するデータがあれば、事業の効果測定ができるように思う。
- ある都道府県が実施したアンケートの結果を見たところ、民間・行政を問わずライフデザイン等のセミナーに効果を感じている人が少ないと思った。
 - セミナーは開催するための場所や人員の確保にもコストがかかるので、他の取組に注力したほうが良いかもしれない。
- 結婚支援は自治体には専門性がない領域であり、民間企業のほうが知見を有しているのではないか。例えば、スキルアップやライフプランについてのセミナー開催は、民間企業の方が専門的な調査をやっているのでより効果的な取組ができるかもしれない。
- 自治体ごとに取組に差が生じるため、ひとまとめには評価できない。民間と自治体の連携に加えて、自治体同士の連携も必要だと思う。
 - 自治体の規模感によって、評価基準もばらつきがあるように思う。
- 自治体による取組では、利用者がその自治体に限られてしまう。近隣の自治体との連携も必要かもしれない。

- 広域での連携が必要であるという課題も挙げられていたかと思う。
- 利用者のアンケートのようなデータがほしい。

○行政（地方自治体）の支援を利用することにハードルの高さを感じている人たちにどのように対応するか。

- 「婚活パーティー」を押し出すより「こういう趣味を持っている人で集まろう」というような打ち出し方にした方が気軽に参加しやすいかもしれない。
 - 居場所づくりという文脈で P R できると良いかもしれない。
- マッチングアプリよりも安心感があるが、固い印象を受けないような取組にしたほうが良い。
- 自分は TikTok で配信をしているが、いろいろな都道府県や海外の人と繋がることができる。対面形式だけでなく、オンラインやメタバースも活用できると、気軽さも担保できるし出会いの範囲も広げられるように思う。
 - 利用者のニーズに応じて、好きな参加形式を選べると良いと思う。
 - 同じ自治体内であっても規模が大きい自治体ではイベントの開催場所の行くことが難しい人もいると思われるので、オンライン開催にするのは良いと思う。
 - 自分が通っている大学から県内で最も規模が大きい都市まで電車で 1 時間ほどかかる。同じ県内でも、移動のハードルは高い。
 - イベントに参加して成果を得られるかがわからない中で、対面で参加するのはハードルが高い。先にオンラインで会ってうまく進めば対面で会うようにできると良い。
 - オンラインであれば結果が出なくても「オンラインだから」と思うことができる。
 - 他の行政サービスであれば、オンラインを使えないお年寄りなどへの配慮も必要だが、結婚支援であれば利用者の年代的に大丈夫ではないか。
 - いまの 10～30 代でオンラインを使うことはできない人はあまりいないと思う。
 - ネットでの出会いは割合が増えていることを踏まえると、オンラインによるマッチングには一定数需要があるように感じる。
- オンラインでのイベントによって出会って結婚に至った場合は、資料 p.25 の「ネットで」と「恋愛婚」のいずれにも該当すると思う。また、「見合い結婚」と「恋愛結婚」という分け方のほかに、「リアルで」と「ネットで」という分け方もあると思う。
 - ネットでお見合いすることはほとんどないと思うが、ネットをきっかけに出会ったものは恋愛結婚に含まれるため、資料 p.25 のデータの集計方法は見直したほうが良いかもしれない。
 - 資料 p.25 を見ると、2015 年から恋愛結婚が下がっているのは、「ネットで」に吸収されただけで、実際に恋愛結婚する割合は横ばいになっているかもしれない。
 - 例えば、出会いはお見合いだったが、恋愛に至って結婚した場合の扱いはどうなるのか。
 - データ集計方法を見直したほうが良いかもしれない。「出会い方（対面 or オンライン）」と「付き合い方（見合い or 恋愛）」を分けてデータ収集したほうが実態を正確に把握できると思う。

- 民間よりも行政のサービスの方が初回登録時に必要な情報量が多いとすると、利用者は個人情報を提供することにハードルの高さを感じるかもしれない。
 - TikTok を通じて出会い、実際に交際を始めて、結婚前提にしている知り合いがいる。そのような気軽さを行政のサービスにも取り入れられれば参加する人が増えると思う。結婚を真剣に考えている人にとっても初回登録が煩雑に感じられるかもしれない。例えば、Instagram の運営会社など、大手民間企業と連携したサービス提供ができると良いと思う。
 - 最も手間に感じるのは書類の準備だと思う。ネットで情報を入力するだけであればそこまで手間ではないが、住民票まで出さないといけないとなると大変だと思う。一方で、ネットのアカウント情報だけで登録できるということであれば民間サービスとあまり変わらなくなってしまい、「マッチング相手が既婚者だった」というケースも発生してしまう。
 - 簡単な情報を入力した後、照合は行政が実施してくれると登録が楽になると思う。
 - 既婚者かどうかのチェックを行政が判別できないか。
 - マイナンバーを活用することはできないのか。
 - 戸籍謄本の提出が必要な行政サービスを見たことがある。
 - 行政がマイナンバーを活用して婚姻状況を確認できるようになるために必要なシステムを構築するのに必要な費用が分かれば、費用対効果を判断できるかもしれない。
 - サービス開始時にどれだけ利用者を集められるかによって、サービスの継続性が変わってしまう。
 - システムを開発するのであれば自治体間で格差が生じないように国が主導したほうがよい。
 - マイナンバーから情報を取得するシステムであれば、国が一元的に構築して、各自治体が相乗りするようなイメージが良いと思う。
- 結婚を主旨としつつ、趣味などを軸としたイベントを企画するのはどうか。マッチングでは、お互いのことが十分にわからないため、外見などの表面的な要素で判断しがちになる。イベントであれば、一緒に活動する過程でお互いのことも知ることができる。
 - ボランティアをするイベントであれば、参加することで地域に貢献できた気分になるので良いかもしれない。
 - イベントであれば、結婚相手は見つからなくとも、友人や知り合いはできるので嫌な思いをする人が出ないと思う。
 - あえて「結婚」と言わずにイベント開催をしても良いかもしれない。「仲間を増やす」「趣味でつながる」というようなメッセージを打ち出したほうが参加しやすくなると思う。
 - 「居場所を探す」という PR も有効かもしれない。
 - 最近はオンラインのイベントも多いので、行政が対面での出会いの場所を提供することは重要だと思う。
 - ブックカフェなど趣味を通じた婚活イベントも開催されているようだった。ただし、平日の昼間に開催されていたので、「誰に向けて開催しているのだろう？」と思った。

- 行政が実施している結婚サービスに対して、「結婚しなさい」という圧を感じる人もいると思う。個人的には、私的な活動に国が関与してくることに少し嫌悪感を覚える。
 - 確かに自治体が公金を投入しているので、「このイベントに参加したら結婚しなければいけないのかな」という思う人もいるかもしれない。
- 成功事例があれば、セオリーを整理して自治体間で横展開できると良い。
 - 各自治体の職位が高い担当者を招集して勉強会をすると、よりよい事業設計ができるようになるかもしれない。
 - 成果があげられる事業であると判断できれば、国が交付事業として投資できると思う。
- マッチングアプリであれイベントであれ、取組へのたどり着きやすきを高めることが必要だと思う。
- 「結婚支援」で検索すると、上位でヒットするものは民間サービスが多い。また、行政のサービスは検索にヒットしても堅苦しい雰囲気がある。広告や SNS を活用して、行政サービスの認知度を上げる必要があると思う。例えば、マッチングアプリと連携し、利用者が住んでいる自治体で開催されるイベントの広告を出すことが考えられる。
 - 知り合い 3, 4 名に「行政による結婚支援サービスを知っているか？」と聞いてみたところ、誰も知らなかったが興味はある様子だった。
 - 自分も友人 10 名くらいに行政による結婚支援サービスを知っているか聞いてみたが、誰も知らなかった。「そんなサービスがあるんだ、面白そう」というリアクションだった。
 - 自らサービスを調べることはしないものの、認知すれば興味を持つようなライト層が存在することを踏まえると、やはり広報は必要だと思う。広告を表示する範囲をターゲットにしたいエリアに限定する方法も考えられると思う。
 - 確かに、大都市や普段利用している電車の沿線の地域に関する広告はよく見かけるが、自分が住んでいる地域の広告は見かけない。居住地に応じた広告表示がされると良いと思う。
 - 広告を出すのは費用がかかるものの、必要な取組だと思う。

○民間サービス（結婚相談所、マッチングアプリなど）とどのように連携すればよいか。

- AI マッチングシステムを実施することは良いが、方法は検討したほうが良いと思う。民間のほうがより成果を出している感覚があるので、民間サービスと行政サービスの成果の差分を抽出して、自治体が弱い部分は民間企業と共同で取り組んだほうがよい。実際に、香川県が民間企業と手を組んで結婚支援していた。先行事例を参考とするのも今後の打ち手として有効かもしれない。
 - 民間企業が有しているデータと行政が有しているデータを統合してマッチングできれば、マッチングする割合を高められるかもしれない。
- 民間サービスは問題点も多いので、民間企業と行政の良い面を掛け合わせられると良いと思う。
- AI マッチングシステムは大学や研究機関と連携できるかもしれない。
- マッチングアプリが提供している心理テストの結果は、早ければ 1 か月くらいで変化することもある。心理テストの結果を更新する前にマッチングした人と会ってみると相性が良くないというケースもあるかもしれない。

以上

B 班（中学生～大学生・大学院生年代 6 名）

テーマ：障害の有無に関わらず、共に学び、育つ社会づくり（地域障害児支援体制強化事業）

<事前学習会②の振り返り>

1. インクルージョンという言葉を知っていましたか？あなたが考えるインクルージョンを教えてください。

- インクルージョンという言葉は知っていた。以前、公益財団法人が主催するシンポジウムに登壇したときに、他の参加者がインクルーシブ教育について語っていた。

2. みなさんが通う（通った）学校の教室や塾などで、多様な特性のある子ども達が、共に学び、遊ぶ機会がありましたか？

- 特別支援学級と自分の通っている学級で場所が分かれていたのであまりなかった。人によって居場所が違うので無理に交流させなくとも、子どもたちの希望に応じて参加する学級を臨機応変に対応できればそれで良いと思う。
- これまでに何回も転校してきた。学校によっては、授業についていくのが難しい子どもに対して学習支援ルームや特別支援学級を設けていたりしたが、普通の学級とは分断されていた。特別支援学級の子と一緒に取り組んだことがあるのは体育祭くらいで授業も一緒ではなかった。そのため、多様性はあまりないように感じた。

3. 学校の教室などで、多様な特性のある子ども達が、共に学び、遊ぶため（インクルージョンを実現するため）に、どんなことが必要だと思いますか？

- クラスで特性に関する勉強会などを開き、特性のある子を支えられるようになれば良いと思う。特性があっても、周りの人が包み込むようにサポートすれば普通に過ごせると思う。
- 通常学級に通う子どもと特別支援学級の子どもを無理して仲良くさせなくても良いのではと思っている。ただ、子どもたちの特性に応じた居場所づくりが学校に求められると思う。

4. インクルージョンを実現するために、周囲の大人にしてほしいことは何ですか？

- 子どもは支配下に置かれやすいので、大人が積極的にインクルーシブ教育を実践してほしいと考える。

5. その他

- 事前学習会を通じて、特別支援学級と通級（週 1, 2 回、通常の学級とは違う教室で指導を受ける制度）では、状況が違うかもしれないと感じた。

<今日の論点についての意見交換>

1. 保育所や幼稚園、学校等がインクルージョンの場になるために、専門職が訪問して、担任や管理職の先生と一緒に話し合ったり、助言を行っている取組について、「良いところ」や「足りないところ」はありますか。また、なぜそう思いますか。

- このような支援に関する政策に関わっている役所の職員や議員に、視察や見学よりも深いかわり方ができるような形で特別支援学級に来てほしい。出向や研修という形であれば、より現場の声が良くわかると思うし、障害がある子どもたちも意見を言えるようになると思う。具体的には、「どういったことで困っているか」や「クラスでどういう風に過ごしているか」を知ってほしい。また、意見を言うことに対して控えめな子には、積極的に質問できたら良いと思う。
- 巡回支援専門員は、学校の先生に対して支援する人だと思うが、先生が把握していないだけで子どもは困っていることがあるかもしれない。そのため、子どもにも話を聞いてほしい。
- 管理職や担任の先生は、障害のある子どもの支援の仕方について知識はあるのはわかるが、生徒 1 人ひとりの個性に合わせたサポートをしてほしいと思った。転居に伴い新しい中学校に通い始めたが、まだクラスに馴染めなかったころ、担任の先生が強制的に病院に行かせようとした。病院ではなく、自分のようなクラスに馴染めない生徒に対し、学校内においてもっと相談にのったり話を聞いてくれたら良いのと思った。その後、通級指導教室に通ったが一時的に心が安らぐだけで学校内で自分の居場所を見つけられず、特別支援学級にも通ってみたが自分には合わなかった。結局、中学 2 年生の頃に不登校になったが、その後通ったフリースクールでは、先生が自分にも他の生徒の言葉にも耳を傾けてくれて先生を信頼でき、学校にも積極的に通いたいと思ひ、周囲の人と友達になることもできた。今では高校にも楽しく通っている。前の中学校とフリースクールを比較すると、前者は生徒と先生の距離が遠く、先生 1 人ひとりに対する理解が不足していると感じた。また、学校に馴染めてない生徒に対して、先生と学校の寛容さが不足していると感じた。
- 教師という立場にかこつけて、自分の持っている知識がすべて正しい前提で接するのをやめてほしい。ステレオタイプが本当に正しいのかどうかを批判的な目で見ることがすべての人に求められると思う。
- 35 人位のクラスに 5、6 人不登校の生徒がいた。自分の場合はフリースクールに行くことで状況が良くなったので、薬を飲むことが解決策とは限らない事を先生には理解してほしい。僕は、向精神薬は処方されていない。
- 自分は小学校から高校までの 12 年間普通学級に通った。居場所はあまりなかったものの、受け入れ体制が求められるという雰囲気はなくしてほしいと思った。
- 特性のある子を支援するためには病院の診断がないと対応ができないと考えている学校もあると思う。診断の有無にかかわらず、すべての先生が支援を受けられるようになるとインクルージョンが進んでいくと思う。
- 先生たちが隠している事を見つけられないこと自体が課題だと思う。
- 発達障害など見づらい特性のある子は、先生や自治体、クラスによって自分が幸せになれるかどうか大きく左右されてしまう。大学や専門学校と違い、義務教育は学校を自分で選べない。特別支援学級で

働いている親戚からは、先生が逃げ出してしまうほどひどい状況であったにもかかわらず、自治体は何もしてくれなかったという話を聞いた。

- 小中学校でたくさんの教科を学んで一般教養を身につけていくことも重要だが、自分が好きな、得意なことを学べる学びの多様化学校が広まると良いと思う。国は学びの多様化学校という学校を全国に 300 校設置することを目標にしており、現在東京には 10 校と聞いた。
- 昔は総合の時間や特別活動は必要ないと思っていたが、大学で教職課程を学ぶ中で必要な活動だと思ふようになった。特別活動と総合的な学習の時間をもっと重視したら良いと思う。
- 自分は特別支援学級に通っていたが、通常学級の生徒と関わる時間が少なかったと感じている。先生は特別支援学級のことを理解してくれているが、周りの生徒には馬鹿にされたり、「なんで違う学級に行っているんだ」と言われたりした。今回のテーマ（障害の有無に関わらず、共に学び、育つ社会づくり）のとおり、みんなが障害について理解していく必要があると思う。
 - 特にこどもは学習途上で情報をうのみにしがちなので、ステレオタイプをなくすための施策が必要だと思った。
- 「共に学ぶ」とうたっているが、特別支援学級をなくすわけにはいかないと思う。みんなと一緒に授業を受けたり生活したりすると困るこどももいると思う。
 - こどもそれぞれにとっての居場所を聞いてみるのはありだと思う。
- SNS で見た意見だが、お金の問題はあるものの担任に対する生徒の数を減らすことができれば、生徒をしっかりと見られると思う。
- 「共に学ぶ」というのであれば、「障害」という言葉は言われると傷つく人もいると思うので変えたほうが良いと思う。名前を根本的にもっと優しい表現にしてほしい。
 - 「特性」という言い方が一番いいと思う。ある NPO 法人では、「障害」のことを「発達特性」という言葉で表現していたのを聞いてからは、「特性」という言葉を使うようにしている。例えば、「身体的障害」なら「難病」、「知的障害」なら「知的特性」と言うようにしている。
 - 身体障害がある身としては、「障害」という言葉の方が落ち着く。「特性」という言葉はもともとあるものという印象を与えるが、障害の中には後天的なものもある。どう表現するのが最も良いかは難しい。
 - 本人や周りの人がどう思うかによると思う。例えば、通常学級に通い続けてきたグレーゾーンの子にとっては、「障害」と言われるのは抵抗感があるかもしれないので、普段通り接してあげれば良いと思う。
 - 自分を表現するという言葉として「障害」というのは良いが、他人を指すときに「障害者」というのは傷つくと思う。

【事業の概要資料を見た感想】

- 民主主義の学校なので自治するのは良いが、積極的に市民からの意見や国や都道府県からの助言を受けたほうが良いと思う。
- 色々な機関が連携していることが分かった。

2. 「インクルージョンが推進されている」と思う人の割合は、2023 年時点で 27.2%となっています。あなたの住んでいる地域で、インクルージョンを進め、「インクルージョンが進んでいる」と思う人の割合を

高めるために、「誰に対して」「どんなこと」をした方が良いと思いますか。

- こどもは授業で障害について学んでいるので、大人が理解していくことが重要だと思う。こどもの頃から障害者と関わる機会を作ったり、大学や専門学校などの高等教育機関と企業をつなげ、キャリア教育として障害者のことを知ってもらい障害者雇用につなげたりして、大人側にも認知をしてもらわなければならない。大人・こども両方に対してインクルージョンを進めていく必要があると思った。
- 保育所・幼稚園のころからインクルーシブ教育を進めていけば「インクルージョンが進んでいる」と思う人の割合が増えると思う。
- 特性や事情がある人が周りにいない場合があることを踏まえると、27.2%という数値でも高いと思った。保育園に通っているときは色々な事情を抱えたこどもがいたので、インクルージョンが進んでいたと思うが、別の学校ではインクルージョンが進んでいると感じなかった。
- インクルーシブ教育は推進していかないといけないが、半数以上の人間は特性や苦手なこと、発達障害があると聞いたことがある。全国学力テストと同じように全員にWISC検査（心理テストのような知能検査）を受けてもらい、得意な分野と苦手な分野をはっきりさせれば、個々に合ったサポートができるようになると思う。
- 障害者が声を上げることが恐れているから27.2%にとどまっているのだと思う。あるNPO法人の調査によると、日本の貧困問題は「声を上げにくい」ということが背景にあるとのことだった。
- 知らないうちにインクルージョンが進んでいるということもあるかもしれない。障害があることを隠している人がいる場合、結果的にインクルージョンが進んでいる可能性もある。障害があることを打ち明けているかどうかも関係すると思う。
- 自分に発達障害があることを知った親戚に絶縁されたので、田舎の人は価値観が古いと感じた。全国に発達障害がある人がどれくらいいるかという大規模な調査が何十年も実施されていない。インクルージョンを進めるために、まずは全国調査を実施して障害がある人がどれくらいいるのかを社会に知ってもらうのは一つの方法だと思う。また、障害者雇用は表に出ない形で働いていることが多いが、アパレルの接客や飲食のホールなど人前で仕事するようになれば、大人もどれほど障害がある人がいるのか分かるようになると思う。人前に立つ人が苦手な人は別の方法を考えれば良いと思う。
- 健常者の「障害者には優しくする」や「障害者から学ぶ」という受け身の態勢をやめ、もっと積極的に関わってけると良いと思う。
- 政府機関が特別支援学級を視察に行くと同時に、普通学級と特別支援学級が交流できるタイアップのようなイベントを実施すれば、理解が深まると思う。
- 中学生のころ、同級生に発達障害があることを打ち明けたところ、「えっ！」と言われて批判された。インクルージョンが推進されていると思う人を増やすために、障害があるからという理由で批判されたり、差別されたりすることがないように考え方を変えていけばよいと思う。そのためには、先生の教え方を工夫したり、特別支援学級と普通学級の間には何らかの接点を作ったりする必要がある。
- 障害以外についても多様性を認める時代と言われている割には、27.2%という数値は低いと思った。インクルーシブに関する教え方を改善していけば割合が高まっていくと思う。

<参加者アンケートでいただいた意見>

- 障がい者の認知度増やすこと。議員お役所の方が現場にきてもらう。

以上